CRÉDIT AGRICOLE
LIFE INSURANCE
クレディ・アグリコル生命

Press Release

平成22年11月24日
クレディ・アグリコル生命保険株式会社

平成22年度第2四半期（上半期）報告

クレディ・アグリコル生命(代表取締役　ヴィンセント・パコー)の平成22年度第２四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第２四半期（上半期）」は、「４月１日～９月30日」を、「第２四半期会計期間は「７月１日～９月30日」をあらわしております。

＜ 目　次 ＞

１．主要業績	……１項
２．一般勘定資産の運用状況	……３項
３．資産運用の実績	……４項
４．中間貸借対照表	……７項
５．中間損益計算書	……９項
６．中間株主資本等変動計算書	……10項
７．経常利益等の明細（基礎利益）	……13項
８．債務者区分による債権の状況	……14項
９．リスク管理債権の状況	……14項
10．ソルベンシー・マージン比率	……15項
11．特別勘定の状況	……16項
12．保険会社及びその子会社等の状況	……16項
（参考）第２四半期会計期間の業績	……17項

本リリースに関する問合せ先
クレディ・アグリコル生命保険株式会社　広報担当:萩原
TEL　03-4590-8424 / FAX　03-4590-8401

１．　主要業績

（１） 保有契約高及び新契約高

保有契約高　　（単位：件、百万円、％）

区　分	平成22年度 第２四半期（上半期）末				平成21年度末	
	件　数		金　額		件　数	金　額
		前年度末比		前年度末比		
個　人　保　険	－	－	－	－	－	－
個人年金保険	5,755	113.0	19,027	114.3	5,094	16,642
団　体　保　険	－	－	－	－	－	－
団体年金保険	－	－	－	－	－	－

（注）個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（変額個人年金保険については年金開始前契約の特別勘定の責任準備金）と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高　　（単位：件、百万円、％）

区　分	平成21年度 第２四半期（上半期）				平成22年度 第２四半期（上半期）					
	件　数	金　額			件　数		金　額			
			新契約	転換による純増加		前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加
個　人　保　険	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
個人年金保険	784	2,787	2,787	－	977	124.6	4,407	158.1	4,407	－
団　体　保　険	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
団体年金保険	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）新契約による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資（変額個人年金保険については、基本保険金額）です。

（２）年換算保険料

保有契約　　（単位：百万円、％）

区　　分	平成22年度 第２四半期（上半期）末	平成22年度 前年度末比	平成21年度末
個人保険	－	－	－
個人年金保険	1,950	118.3	1,649
合計	1,950	118.3	1,649
うち医療保障・生前給付保障等	－	－	－

新契約　　（単位：百万円、％）

区　　分	平成21年度 第２四半期（上半期）	平成22年度 第２四半期（上半期）	平成22年度 前年同期比
個人保険	－	－	－
個人年金保険	277	347	125.3
合計	277	347	125.3
うち医療保障・生前給付保障等	－	－	－

（注）年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払い方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）です。

（３）主要収支項目　　（単位：百万円、％）

区　　分	平成21年度 第２四半期（上半期）	平成22年度 第２四半期（上半期）	平成22年度 前年同期比
保険料等収入	2,845	3,487	122.6
資産運用収益	1,207	55	4.6
保険金等支払金	567	1,377	242.7
資産運用費用	－	796	－

（４）総資産　　（単位：百万円、％）

区　　分	平成22年度 第２四半期（上半期）末	平成22年度 前年度末比	平成21年度末
総資産	25,056	105.9	23,669

２．　一般勘定資産の運用状況

（１）運用環境

平成 22 年 9 月末の主要指標および前年度末との比較は、以下のとおりです。

日経平均株価　　9,369.35 円（前年度末比 ▲1,720.59 円）
日本 10 年新発国債利回り　　0.930%　（前年度末比 ▲0.465%）
円／米ドル相場　　83.82 円　（前年度末比 ▲9.22 円）
円／ユーロ相場　　114.24 円　（前年度末比 ▲10.68 円）

（２）運用方針

当社の一般勘定では、流動性および安全性を重視した運用を基本方針とし、主に預金や公社債を中心とした運用を行っております。

（３）運用実績の概況

平成 22 年 9 月末の一般勘定資産は、前年度末に比べ 21.4 億円増加し、98.6 億円となりました。また、平成 22 年上半期の一般勘定の資産運用収益は 16.5 百万円となりました。

３．　資産運用の実績（一般勘定）

（１）　資産の構成　　（単位：百万円、％）

区　　分	平成22年度 第２四半期（上半期）末		平成21年度末	
	金　額	占　率	金　額	占　率
現預金・コールローン	2,009	20.4	2,149	27.8
買現先勘定	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－
商品有価証券	－	－	－	－
金銭の信託	－	－	－	－
有価証券	4,075	41.3	2,005	26.0
公社債	200	2.0	200	2.6
株式	－	－	－	－
外国証券	3,170	32.1	400	5.2
公社債	3,170	－	400	－
株式等	－	－	－	－
その他の証券	703	7.1	1,404	18.2
貸付金	－	－	－	－
不動産	3	0.0	4	0.1
繰延税金資産	－	－	－	－
その他	3,775	38.8	3,561	46.1
貸倒引当金	－	－	－	－
合計	9,863	100.0	7,720	100.0
うち外貨建資産	3,353	34.0	－	－

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

（２）資産の増減　　（単位：百万円）

区　　分	平成21年度 第２四半期（上半期）	平成22年度 第２四半期（上半期）
現預金・コールローン	△3,150	△140
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	－	－
商品有価証券	－	－
金銭の信託	－	－
有価証券	2,151	2,069
公社債	100	0
株式	－	－
外国証券	400	2,770
公社債	400	2,770
株式等	－	－
その他の証券	1,651	△700
貸付金	－	－
不動産	△1	△0
繰延税金資産	－	－
その他	436	214
貸倒引当金	－	－
合計	△563	2,142
うち外貨建資産	－	3,353

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

（3）資産運用収益　　（単位：百万円）

区　　分	平成21年度 第２四半期（上半期）	平成22年度 第２四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	5	12
預貯金利息	1	0
有価証券利息・配当金	3	11
貸付金利息	－	－
不動産賃貸料	－	－
その他利息配当金	－	－
商品有価証券運用益	－	－
金銭の信託運用益	－	－
売買目的有価証券運用益	－	－
有価証券売却益	－	－
国債等債券売却益	－	－
株式等売却益	－	－
外国証券売却益	－	－
その他	－	－
有価証券償還益	－	－
金融派生商品収益	－	－
為替差益	－	42
その他運用収益	－	－
合　　計	5	55

（4）資産運用費用　　（単位：百万円）

区　　分	平成21年度 第２四半期（上半期）	平成22年度 第２四半期（上半期）
支払利息	－	0
商品有価証券運用損	－	－
金銭の信託運用損	－	－
売買目的有価証券運用損	－	－
有価証券売却損	－	38
国債等債券売却損	－	－
株式等売却損	－	－
外国証券売却損	－	－
その他	－	38
有価証券評価損	－	－
国債等債券評価損	－	－
株式等評価損	－	－
外国証券評価損	－	－
その他	－	－
有価証券償還損	－	－
金融派生商品費用	－	－
為替差損	－	－
貸倒引当金繰入額	－	－
貸付金償却	－	－
賃貸用不動産等減価償却費	－	－
その他運用費用	－	－
合　　計	－	38

（５） 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

（６） 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区分	平成22年度第２四半期（上半期）末					平成21年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	100	100	0	0	－	100	100	0	0	－
責任準備金対応債券	2,547	2,563	15	16	1	－	－	－	－	－
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	1,426	1,427	1	1	－	1,904	1,905	－	－	－
公社債	99	100	0	0	－	99	100	－	－	－
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	622	623	0	0	－	400	400	－	－	－
公社債	400	400	0	0	－	400	400	－	－	－
株式等	222	222	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	703	703	－	－	－	1,404	1,404	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	4,073	4,090	16	18	1	2,004	2,005	1	1	－
公社債	199	200	0	0	－	199	200	0	0	－
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	3,170	3,186	16	17	1	400	400	0	0	－
公社債	2,947	2,963	16	17	1	400	400	0	0	－
株式等	222	222	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	703	703	－	－	－	1,404	1,404	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

（７） 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

４．　中間貸借対照表

（単位：百万円）

科目＼期別	平成22年度 中間会計期間末 （平成22年9月30日現在）	平成21年度末 要約貸借対照表 （平成22年3月31日現在）
	金　額	金　額
（資産の部）		
現金及び預貯金	2,398	3,018
コールローン	－	－
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	－	－
商品有価証券	－	－
金銭の信託	－	－
有価証券	18,882	17,125
（うち国債）	（100）	（100）
（うち地方債）	（100）	（100）
（うち社債）	（－）	（－）
（うち株式）	（－）	（－）
（うち外国証券）	（3,170）	（400）
貸付金	－	－
保険約款貸付	－	－
一般貸付	－	－
有形固定資産	8	10
無形固定資産	361	294
代理店貸	0	0
再保険貸	－	－
その他資産	3,404	3,220
繰延税金資産	－	－
再評価に係る繰延税金資産	－	－
支払承諾見返	－	－
貸倒引当金	－	－
資産の部合計	25,056	23,669

科目＼期別	平成22年度 中間会計期間末 （平成22年9月30日現在） 金額	平成21年度末 要約貸借対照表 （平成22年3月31日現在） 金額
（負債の部）		
保険契約準備金	18,373	17,081
支払備金	2	98
責任準備金	18,370	16,983
契約者配当準備金	－	－
代理店借	71	30
再保険借	11	16
短期社債	－	－
社債	－	－
新株予約権付社債	－	－
その他負債	862	452
未払法人税等	1	1
リース債務	－	－
資産除去債務	－	－
その他の負債	861	
退職給付引当金	15	15
役員退職慰労引当金	－	－
価格変動準備金	1	0
金融商品取引責任準備金	－	－
繰延税金負債	－	－
再評価に係る繰延税金負債	－	－
支払承諾	－	－
負債の部合計	19,336	17,596
（純資産の部）		
資本金	4,225	4,225
新株式申込証拠金	－	－
資本剰余金	3,775	3,775
資本準備金	3,775	3,775
その他資本剰余金	－	－
利益剰余金	△2,280	△1,927
利益準備金	－	－
その他利益剰余金	△2,280	△1,927
繰越利益剰余金	△2,280	△1,927
自己株式	－	－
自己株式申込証拠金	－	－
株主資本合計	5,719	6,072
その他有価証券評価差額金	1	－
繰延ヘッジ損益	－	－
土地再評価差額金	－	－
評価・換算差額等合計	1	－
新株予約権	－	－
純資産の部合計	5,720	6,073
負債及び純資産の部合計	25,056	23,669

５．　中間損益計算書

（単位：百万円）

期間 / 科目	平成21年度中間会計期間（平成21年４月１日から 平成21年９月30日まで） 金額	平成22年度中間会計期間（平成22年４月１日から 平成22年９月30日まで） 金額
経常収益	4,053	3,640
保険料等収入	2,845	3,487
（うち保険料）	(2,845)	(3,487)
資産運用収益	1,207	55
（うち利息及び配当金等収入）	(5)	(12)
（うち商品有価証券運用益）	(－)	(－)
（うち金銭の信託運用益）	(－)	(－)
（うち売買目的有価証券運用益）	(－)	(－)
（うち有価証券売却益）	(－)	(－)
（うち金融派生商品収益）	(－)	(－)
（うち特別勘定資産運用益）	(1,201)	(－)
その他経常収益	1	97
経常費用	4,303	3,989
保険金等支払金	567	1,377
（うち保険金）	(13)	(12)
（うち年金）	(－)	(0)
（うち給付金）	(－)	(－)
（うち解約返戻金）	(362)	(1,276)
（うちその他返戻金）	(57)	(18)
責任準備金等繰入額	3,416	1,387
支払備金繰入額	24	－
責任準備金繰入額	3,392	1,387
資産運用費用	－	796
（うち支払利息）	(－)	(0)
（うち商品有価証券運用損）	(－)	(－)
（うち金銭の信託運用損）	(－)	(－)
（うち売買目的有価証券運用損）	(－)	(－)
（うち有価証券売却損）	(－)	(38)
（うち有価証券評価損）	(－)	(－)
（うち金融派生商品費用）	(－)	(－)
（うち特別勘定資産運用損）	(－)	(758)
事業費	675	683
その他経常費用	256	350
保険業法第113条繰延額	△612	△607
経常損失	249	349
特別利益	－	－
特別損失	0	1
税引前中間純損失	250	350
法人税及び住民税	0	1
法人税等調整額	－	－
法人税等合計	0	1
中間純損失	251	352

６．　中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

科　　目	平成 21 年度 中間会計期間 平成 21 年４月１日から 平成 21 年９月 30 日まで	平成 22 年度 中間会計期間 平成 22 年４月１日から 平成 22 年９月 30 日まで
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,225	4,225
当中間期変動額		
新株の発行	－	－
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	4,225	4,225
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,775	3,775
当中間期変動額		
新株の発行	－	－
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	3,775	3,775
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,324	△1,927
当中間期変動額		
中間純利益（△中間純損失）	△251	△352
当中間期変動額合計	△251	△352
当中間期末残高	△1,575	△2,280
株主資本合計		
前期末残高	6,675	6,072
当中間期変動額		
中間純利益（△中間純損失）	△251	△352
当中間期変動額合計	△251	△352
当中間期末残高	6,424	5,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	－	0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	0	1
純資産合計		
前期末残高	6,675	6,073
当期変動額		
当期純利益（△当期純損益）	△251	△352
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	△251	△352
当期末残高	6,425	5,720

平成22年度中間会計期間末
貸借対照表注記

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 売買目的有価証券

売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)

② 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（利息法）

③ 責任準備金対応債券

「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法（利息法）

当中間期より、外貨建て個人年金保険の発売に伴い、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）を適用しております。

流動性ならびに時価変動を管理する観点から通貨別に小区分を設定し、各小区分の資産および負債の将来キャッシュ・フローまたはデュレーションを一定のレンジに収めることにより、金利変動リスクをコントロールすることを目指したマッチング運用を行っております。また、責任準備金対応債券と責任準備金の残高およびデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。

責任準備金対応債券の当中間期末における貸借対照表計上額は、2,547 百万円、時価は 2,563 百万円であります。

④ その他有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものについては９月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

当中間期より、外貨建て個人年金保険の発売に伴い、償却原価法の対象となる有価証券の総資産に占める割合が増加したため、満期保有目的の債券およびその他有価証券の取得差額の償却方法を定額法から原則的な方法である利息法へ変更しております。この変更に伴う中間純損益に与える影響は 0 百万円です。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・建物（リース資産以外）

平成19年４月１日以降に取得したもの　　定額法によっております。

・建物以外（リース資産以外）

① 平成19年３月31日以前に取得したもの　　旧定率法によっております。

② 平成19年４月１日以降に取得したもの　　定率法によっております。

・リース資産

該当ありません。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、３年で均等償却を行っております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

・ソフトウェア　　利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、９月末日の為替相場により円換算しております。

(5) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号）に定める簡便法により、当中間期末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第 48 号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 会計方針の変更

当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号）を適用しております。

なお、これに該当する有形固定資産および資産除去債務はありません。

3. 特別勘定を含む主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	2,398	2,398	－
預貯金	2,398	2,398	－
有価証券	18,882	18,898	15
売買目的有価証券	14,807	14,807	－
満期保有目的の債券	100	100	0
責任準備金対応債券	2,547	2,563	15
その他有価証券	1,427	1,427	－

・預貯金の時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

・有価証券のうち市場価格のある有価証券の時価は、９月末日の市場価格等によっております。

4. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定資産の額は 15,204 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

5. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。）の金額はありません。

6. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 19 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

平成22年度中間会計期間
損益計算書注記

1. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額はありません。

2. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預　貯　金　利　息	0 百万円
有価証券利息・配当金	11 百万円
計	12 百万円

3. 1 株当たり中間純損失は 4,173 円 35 銭であります。なお、潜在株式が無いため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純損失は算出しておりません。

平成22年度中間会計期間
株主資本等変動計算書注記

1． 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前期末株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数
発行済株式				
普通株式	84	－	－	84
合計	84	－	－	84

７． 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 21 年度 第２四半期（上半期）	平成 22 年度 第２四半期（上半期）
基礎利益　A	△216	△315
キャピタル収益	－	42
金銭の信託運用益	－	－
売買目的有価証券運用益	－	－
有価証券売却益	－	－
金融派生商品収益	－	－
為替差益	－	42
その他キャピタル収益	－	－
キャピタル費用	－	38
金銭の信託運用損	－	－
売買目的有価証券運用損	－	－
有価証券売却損	－	38
有価証券評価損	－	－
金融派生商品費用	－	－
為替差損	－	－
その他キャピタル費用	－	－
キャピタル損益　B	－	4
キャピタル損益含み基礎利益　A＋B	△216	△311
臨時収益	－	－
再保険収入	－	－
危険準備金戻入額	－	－
その他臨時収益	－	－
臨時費用	33	37
再保険料	－	－
危険準備金繰入額	33	37
個別貸倒引当金繰入額	－	－
特定海外債権引当勘定繰入額	－	－
貸付金償却	－	－
その他臨時費用	－	－
臨時損益　C	△33	△37
経常利益（△損失）　A＋B＋C	△249	△349

(注)その他基礎費用の控除項目として「保険業法第 113 条繰延額」607 百万円を計上しております。

８． 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

９． リスク管理債権の状況

該当ありません。

10.　ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目	平成22年度 第２四半期 （上半期）末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額　（Ａ）	2,708	3,381
資本金等	2,496	3,208
価格変動準備金	1	0
危険準備金	209	171
一般貸倒引当金	－	－
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	0	0
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	－	－
持込資本金等	－	－
負債性資本調達手段等	－	－
控除項目	－	－
その他	－	－
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$　（Ｂ）	342	322
保険リスク相当額　R1	0	0
第三分野保険の保険リスク相当額　R8	－	－
予定利率リスク相当額　R2	14	0
資産運用リスク相当額　R3	40	48
経営管理リスク相当額　R4	9	9
最低保証リスク相当額　R7	277	264
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{（Ａ）}{（１／２）\times（Ｂ）}\times１００$	1,582.4%	2,096.4%

（注）１．上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成８年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております(全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第１条第３項第１号に基づいて算出しております)。

２．最低保証リスク相当額は、標準的方法を用いて算出しております。

11. 特別勘定の状況

（1）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　　分	平成22年度 第2四半期（上半期）末	平成21年度末
個人変額保険	－	－
個人変額年金保険	15,204	16,189
団体年金保険	－	－
特別勘定計	15,204	16,189

（2） 保有契約高

個人変額保険

（単位：件、百万円）

区　　分	平成22年度 第2四半期（上半期）末		平成21年度末	
	件　数	金　額	件　数	金　額
変額保険（有期型）	－	－	－	－
変額保険（終身型）	－	－	－	－
合　　計	－	－	－	－

個人変額年金保険

（単位：件、百万円）

区　　分	平成22年度 第2四半期（上半期）末		平成21年度末	
	件　数	金　額	件　数	金　額
個人変額年金保険	4,960	15,198	4,883	16,032
合　　計	4,960	15,198	4,883	16,032

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

（参考）第２四半期会計期間の業績

新契約高　　（単位：件、百万円、％）

区　分	平成21年度 第２四半期会計期間				平成22年度 第２四半期会計期間					
	件数	金額			件数		金額			
			新契約	転換による純増加		前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
個人年金保険	718	2,634	2,634	－	768	107.0	3,700	140.4	3,700	－
団体保険	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
団体年金保険	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）新契約による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資（変額個人年金保険については、基本保険金額）です。

新契約年換算保険料　　（単位：百万円、％）

区　分	平成21年度 第２四半期会計期間	平成22年度 第２四半期会計期間	前年同期比
個人保険	－	－	－
個人年金保険	262	276	105.6
合計	262	276	105.6
うち医療保障・生前給付保障等	－	－	－

（注）年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額です。（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

損益計算書

（単位：百万円）

科目＼期間	平成21年度 第２四半期会計期間（平成21年７月１日から 平成21年９月30日まで）	平成22年度 第２四半期会計期間（平成22年７月１日から 平成22年９月30日まで）
	金　額	金　額
経常収益	3,015	3,244
保険料等収入	2,667	2,766
（うち保険料）	(2,667)	(2,766)
資産運用収益	348	475
（うち利息及び配当金等収入）	(2)	(10)
（うち商品有価証券運用益）	(－)	(－)
（うち金銭の信託運用益）	(－)	(－)
（うち売買目的有価証券運用益）	(－)	(－)
（うち有価証券売却益）	(－)	(－)
（うち金融派生商品収益）	(－)	(－)
（うち特別勘定資産運用益）	(345)	(422)
その他経常収益	0	1
経常費用	3,156	3,379
保険金等支払金	450	312
（うち保険金）	(3)	(8)
（うち年金）	(－)	(0)
（うち給付金）	(－)	(－)
（うち解約返戻金）	(321)	(268)
（うちその他返戻金）	(57)	(1)
責任準備金等繰入額	2,507	2,794
支払準備金繰入額	9	－
責任準備金繰入額	2,498	2,794
資産運用費用	－	0
（うち支払利息）	(－)	(0)
（うち商品有価証券運用損）	(－)	(－)
（うち金銭の信託運用損）	(－)	(－)
（うち売買目的有価証券運用損）	(－)	(－)
（うち有価証券売却損）	(－)	(－)
（うち有価証券評価損）	(－)	(－)
（うち金融派生商品費用）	(－)	(－)
（うち特別勘定資産運用損）	(－)	(－)
事業費	391	383
その他経常費用	146	196
保険業法第113条繰延額	△339	△307
経常損失	140	135
特別利益	－	－
特別損失	0	1
税引前四半期純損失	140	136
法人税及び住民税	△0	0
法人税等調整額	－	－
法人税等合計	△0	0
四半期純損失	140	137

経常利益等の明細（基礎利益）　　（単位：百万円）

	平成21年度 第２四半期会計期間	平成22年度 第２四半期会計期間
基礎利益　A	△116	△131
キャピタル収益	－	42
金銭の信託運用益	－	－
売買目的有価証券運用益	－	－
有価証券売却益	－	－
金融派生商品収益	－	－
為替差益	－	42
その他キャピタル収益	－	－
キャピタル費用	－	－
金銭の信託運用損	－	－
売買目的有価証券運用損	－	－
有価証券売却損	－	－
有価証券評価損	－	－
金融派生商品費用	－	－
為替差損	－	－
その他キャピタル費用	－	－
キャピタル損益　B	－	42
キャピタル損益含み基礎利益　A＋B	△116	△88
臨時収益	－	－
再保険収入	－	－
危険準備金戻入額	－	－
その他臨時収益	－	－
臨時費用	24	46
再保険料	－	－
危険準備金繰入額	24	46
個別貸倒引当金繰入額	－	－
特定海外債権引当勘定繰入額	－	－
貸付金償却	－	－
その他臨時費用	－	－
臨時損益　C	△24	△46
経常利益（△損失）　A＋B＋C	△140	△135